

専門機関による外部評価概要

外部専門家（内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁、（公財）原子力安全研究協会）及び外部委託評価員（（株）日立パワーソリューションズ）により評価を実施。

【原子力防災初動対応訓練】（9/1 実施）

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部運営訓練	ドローンによる避難経路の情報収集の実効性が確認できた。	今後も効率的なドローンの運用の検討が望まれる。
	本部の立上げ、情報収集、避難実施方針案の作成、伊方町との情報共有等、概ね良好に実施できた。	情報共有に係る共通フォーマットの導入など検討のうえ、繰り返しの訓練により対応能力向上を進める。
住民避難訓練	一時集結所での受付や駐車場等での住民誘導等、良好に実施できた。	案内板やレイアウト図の掲示を推奨する。

【オフサイトセンター運営訓練】（9/11 実施）

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
県現地災害対策本部運営訓練	オフサイトセンター機能班と県災害対策本部との情報共有において、両者を中継する役割を確認した。	国のクロノロジーシステムの機能・活用も踏まえた県現地本部の役割の検討が必要。

【原子力防災訓練】（10/30 実施）

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部訓練	TV会議による関係機関との情報共有等、適切に実施された。	
緊急時モニタリング訓練	クロノロジーシステムを活用した情報収集・情報共有等、適切に実施された。	
原子力災害医療訓練	安定ヨウ素剤の緊急配布において、要員の対応手順習熟や、服用相談等による住民の理解促進が図られた。	今後も訓練を継続し、実効性の更なる向上が望まれる。
	避難退域時検査において、ゲート型モニタを活用した車両検査等、適切に行われた。	避難退域時検査場所の車両動線について、更に円滑に実施できるよう検討する必要がある。
住民避難・誘導訓練	一時集結所への参集、バス・船舶への誘導、避難所での受入れ等の一連の活動が、計画に基づいて適切に実施された。	避難住民に対し、発電所の事故状況等の情報提供が必要。 今後も訓練を継続し、実効性の更なる向上が望まれる。
要配慮者避難訓練	福祉車両やヘリコプターによる搬送や、避難先施設における受入れ等、効果的な訓練が実施された。	